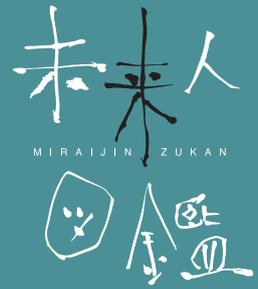


空き家活用事業として、地域交流型シェアオフィス「そらや」を開設し、その活動が革新的・先導的であるとの評価により、国土交通省等主催令和4年度「地域づくり表彰」において「日本政策投資銀行賞」を受賞。また日本計画行政学会の第19回計画賞で優秀賞も受賞した福岡県久山町。高度成長期にも大規模な開発には着手せず自然と人を守る政策を続け、町の魅力を生かした個性的なまちづくりによって、半世紀後の今「奇跡の町」として全国各地から注目を集めている。このような久山町のシンボリック的存在となっているのが地域交流型シェアオフィス「そらや」である。開設にあたり計画がどのような方針で進められ、いかにして現状までの成長を遂げたのか。また、その背景にある久山町が抱き続ける理念と未来への展望とは何か。久山町長・西村勝氏にお聞きした。



福岡県久山町

「小さな町」から生まれた「空き家活用事業」が示す未来の社会モデル





久山町全景



久山町長 西村 勝氏

福岡県久山町出身。学生時代はバレーボールに打ち込み、1992年より久山町役場に就職。職員として働きながら大学や大学院で学ぶ。歴代の町長に受け継がれてきた政策に感銘を受け、これを未来に伝えていかなければならないと一念発起し、2020年、久山町の町長選に立候補。当選後町長となり現在1期目。趣味はマイカーで神社仏閣を訪れること。

全国から注目される 久山町の意図的なまちづくり

——高度成長長期から半世紀の間に独自の発展を遂げ「奇跡の町」と注目されていますが、その原動力となった風土や文化、町の取り組みについてお聞かせください。

特徴的なのは、160万都市の福岡市に隣接しているにも関わらず、人口は約9300人、面積の三分の二が森林という大自然が残る町であるということでしょう。大都市のすぐ横に、豊かな田園都市の風景、蛍飛び交う清流、人々の温かい繋がりが残る古き良き時代を感じることで、ある町がある。自慢でもあり全国的に注目される要因ではないかと考えています。日本全体が経済優先で進んでいた時代から「国土・社会・人間の三つの健康づくり」を基本理念に掲げ個性のなまちづくりを展開してきました。1970年代の高度経済成長長期の中で、「施設を建てるのにお金さえあればできる。しかし山河は一朝一夕にできるものではない」との信念のもと、本町は時代に逆行するような取り組みを始めました。それが50年という歳月を経てやっと時代に評価されるようになったということです。「国土・社会・人間の三つの健康づくり」を一個人に例えるならば、国土は家、住む場所です。社会は心、人間は体ということ。住む環境が健全に整い、心も体も健康であつて初めて人は幸せに暮らせる。それを町に当てはめて追求してきたのが本町だと考えています。急激な開発や人口増加をある程度抑制し自然を守り、子供たちへの道德教育を町ぐるみで推進し、行政と町内開業医、九州大

学が連携して町民の健康を守る健康事業を展開してきました。特に健康事業は「ひさやま方式」として世界に知られています。

シンボルとなった地域交流型 シェアオフィス『そらや』開設

——今や久山町の地域資源ともいえる地域交流型シェアオフィス『そらや』を開始するに至った経緯や背景を教えてください。

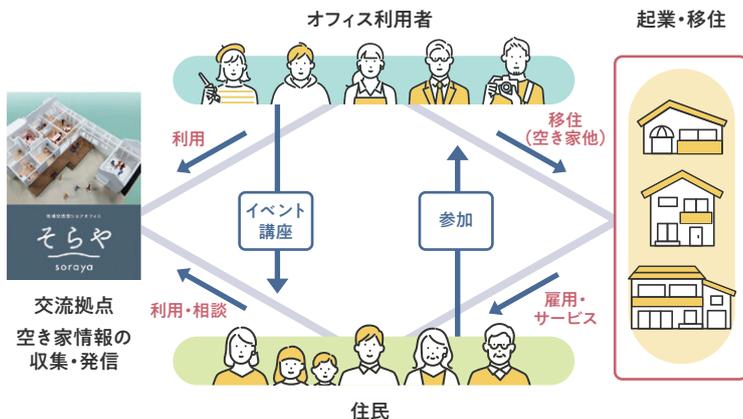
計画が始まった2017年当時、2033年までに全国の3戸に1戸が空き家となるとの予測により、各自治体に空家等対策の推進に関する特別措置法に基づいた空き家バンクが設置されました。しかし本町での登録戸数は0件が続きました。129件もの空き家が存在していたにも関わらずです。所有者の多くが管理することへの障害や課題を感じながらも、売却や利活用への意向が低いことが要因でした。そのような状況の中、東京にお住まいのある方から、本町に所有している空き家の管理が大変なこと、売却が困難な立地であることから、町に寄付したいとの申し出がありました。これをきっかけに『そらや』の計画がスタートしたのです。

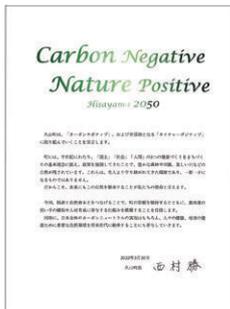
——新しい空き家の活用を示した『そらや』ですが、その具体的な特徴をお聞かせください。

『そらや』の最大の特徴は、地域交流をテーマに掲げている点です。空き家の利活用が地域の活性化に繋がる仕組みを構築することで地域を元気にし、かつ空き家の利活用促進にも寄与すること。これが本計画のミッションでした。空き

家の活用や売却への意向が低い理由の一つとして、地域住民が他地域から来る人に対して抵抗感を抱いているという点が見受けられました。この状況を踏まえ、空き家の活用により地域の暮らしが豊かになる事例を作ること第一に考えました。地域で暮らす人と将来的に空き家を活用して起業や移住をする人とが顔を合わせる機会を作ることで抵抗感をなくし、地域交流を大切にするシェアオフィスとして開設することにしました。ちなみに『そらや』という名前は、空き家を持つマイナスイメージを明るく前向きなイメージに変化させたいという思いを込めて、『空家』を『そらや』と読み替えたものです。

『そらや』運営モデル





久山町「カーボンネガティブ&ネイチャーポジティブ」宣言



蜜蝋を商品化した新製品『グランドハニー』



『そらや』交流会の様子

地域住民と利用者が繋がる拠点で大きな成果に

— 全国で人口減少・高齢化が加速し、空き家の増加も各地の自治体で問題になっている中、久山町は『そらや』開設により人口増加という成果もあげられたとのこと。その要因はどこにあるとお考えですか。

人口増加に関しては『そらや』だけの成果ではありません。20年間で23%のアップですので、先にお話しした魅力ある町にすべく「国土・社会・人間の三つの健康づくり」を推進した成果でもあるとお考えしています。『そらや』はそれを踏まえ、地域住民も他地域からの方々も楽しみを共有できる場所にしたことで、移住者も増えたということだと思います。ただし、急激な人口増加は望んでいません。この半世紀は人口増加を抑制してきたほどです。福岡市の隣で少し開発による人口増加はいくらでもできたと思いますが、あえて着せず自然を守りながら人口をコントロールしてきました。その結果が緩やかな増加に繋がっていると考えています。急激に人口増加を果した地域の中には、現在、人口減少の問題を抱えているところもあります。久山町は人口をコントロールしてきたために人口が減らないということだと思います。2016年をピークに高齢化率も下がり出しています。今後も緩やかな人口増加は続くと考えられます。

『そらや』に関しても同じ考え方で運営しています。オフィス利用の問い合わせが増えていま

すが、利用を希望する方々には、「久山町が好きなこと」「地域交流に前向き」「久山町で仕事を展開する」等々、ある程度の条件を付けています。人口増加を目標にするのではなく、地域の人々が幸せに暮らすことが結果として人口の増加に繋がる。それが久山町の考えです。

— 『そらや』によって町の活性化に繋がった事例を教えてください。

定期的な地域交流会やマルシェ、料理教室の開催、数々のワークショップなどいろいろあります。注目していただきたいのは、シェアオフィスの利用者がつなぎ手となって本町の養蜂場と福岡市内の老舗ホテルがコラボレーションし、新商品を開発・販売。地域資源に新たな価値をもたらしたことです。そのおかげもあつて、様々な方々から新しいチャレンジの企画や相談が寄せられるようになりました。

今後の『そらや』と久山町の展望

— 現状の『そらや』の課題と対策をお聞かせください。

地域の交流拠点としてさらに活用を推進していくためには、収益性を保ちながら施設運営を行う組織や団体などを作る段階にきたと捉えています。まだまだできていません。これを進めるためには、遊休農地の活用に取り組みなど、行政も関わってビジネスに結びつけていくことで、

持続可能な事業形態を生み出す必要があると考えています。

— 『そらや』を含め今後の久山町の展開・展望についてお聞かせください。

『そらや』によって地域空洞化を防ぐことができたと思っています。必要な要素である「人」「にぎわい」「仕事」を繋ぐ拠点となってくれたからです。今後は『そらや』を拠点とするだけでなく、関わる人そのものが拠点となり、人と人が場所を問わず繋がりが合い、活動の幅を広げていくようになって欲しいと思っています。

町としても新しいチャレンジを進めています。上述しましたように企業と協働して蜜蝋の商品化に取り組んだり、無農薬の綿花栽培を行ったり。最近ではカーボンネガティブ・ネイチャーポイントにも取り組んでいます。久山町の緑を守るためには、CO₂のクレジット化が大きなポイントです。大手電力会社と一緒に自治体で初めてJ-クレジット(注)を始めました。またCO₂の吸収量が多いとの話を聞き、5年で15メートルになるという早生桐の育生も始めました。ですがまだまだ第一産業の方々の生活が成り立つまでには至っていません。そこをどうするかが課題であり未来への希望であると考えています。このような活動を通して脱炭素に対しても地域の人たちが着目する機会をもっと増やしていければと考えています。

我々行政の役割はきっかけを作ることです。で、今後も、「国土・社会・人間の三つの健康づくり」の基本理念を忘れずに新しいチャレンジを続けてまいりたいと思っております。

(注)J-クレジット：省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO₂等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO₂等の吸収量を「クレジット」として国が認証したもの。地球温暖化対策への積極的な取り組みとしてPR効果が期待できることに加え、クレジットを温室効果ガスを排出する側の大企業等へ売却することで、売却益を得ることができる。(参考：農林水産省ホームページ)

※ 当記事掲載の写真および図提供：久山町